【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第９期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	SAAFホールディングス株式会社
【英訳名】	SAAF Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　左奈田　直幸
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目２番24号
【電話番号】	03-6770-9970　（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長　　宗宮　伸英
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目２番24号
【電話番号】	03-6770-9970　（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長　　宗宮　伸英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第８期 中間連結会計期間	第９期 中間連結会計期間	第８期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	14,680,228	13,454,051	29,580,675
経常利益	（千円）	267,612	349,797	1,001,811
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	69,574	△1,368,240	460,240
中間包括利益又は包括利益	（千円）	86,416	△724,154	△161,516
純資産額	（千円）	2,841,329	1,760,719	2,596,371
総資産額	（千円）	17,071,408	15,588,173	17,168,538
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	2.85	△56.19	18.87
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	15.8	10.3	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,205,052	824,663	2,069,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△213,541	△170,499	△1,880,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△111,455	△557,271	29,439
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,922,197	3,361,211	3,264,028

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第８期中間連結会計期間および第８期の「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第９期中間連結会計期間の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容の変更と重要な関係会社の異動は、次のとおりです。

営まれている事業の内容の変更はありません。

また、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

＜コンサルティング事業＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜システム開発事業＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜人材事業＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜建設土木事業＞

主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等におけるリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢を含む地政学的リスクや米国の通商政策を巡る不確実性、物価・為替の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、異常気象や自然災害が社会・経済活動に及ぼす影響についても、引き続き注視する必要があります。

当社グループの主軸事業の一つである情報サービス業界は、レガシーシステムの刷新や社会的なDX化の動きは継続しております。また、クラウドコンピューティングの普及、ビッグデータやAIの活用、IoTの推進、サイバーセキュリティ対策等を背景に、企業のIT投資意欲は堅調に推移しております。一方で、技術者不足は続いており、人材の確保・育成が急務となっております。

もう一つの主軸事業である建設業界は、公共投資や企業の設備投資等を背景に建設需要が見込まれる一方、建設資材価格や労務費の高止まり、技術者・技能労働者の不足が続いており、工期や採算への影響が懸念されております。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を推進してまいりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は13,454,051千円（前年同期比91.6%）、売上総利益は3,580,830千円（前年同期比97.9%）、販売費及び一般管理費は3,149,358千円（前年同期比93.3%）、営業利益は431,471千円（前年同期比154.1%）、経常利益は349,797千円（前年同期比130.7%）、親会社株主に帰属する中間純損失は△1,368,240千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益69,574千円）となりました。

（単位：千円）

	前中間期	当中間期	増減額	前年同期比(%)
売上高	14,680,228	13,454,051	△1,226,176	91.6
売上総利益	3,656,311	3,580,830	△75,481	97.9
販売費及び一般管理費	3,376,248	3,149,358	△226,889	93.3
営業利益	280,062	431,471	151,408	154.1
経常利益	267,612	349,797	82,185	130.7
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	69,574	△1,368,240	△1,437,815	―

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、防災・教育DX等の重点分野における受注件数が前年を上回るとともに、内部管理系コンサルティングの案件も拡大いたしました。一方、受注金額は前年度と同水準で推移しており、AIガバナンス構築支援等の新規分野及びFDE型コンサルティング体制の拡充を進めるとともに、高付加価値案件への転換を推進いたしました。また、AI領域への経営資源の集中及び社内におけるAI活用により、生産性の向上を図りました。

地方公共団体向けのDX・AX人材育成分野においては、株式会社Schooとの連携によるサービス拡充を検討しております。また、システムインテグレーション事業においては、民間企業及び地方公共団体向けのローカルLLMサービスの試行的運用を開始いたしました。

人材紹介事業においては、地方公共団体の職員中途採用に係る人材紹介が成約し、公共分野における初の紹介実績を獲得いたしました。さらに、半導体・フィジカルAI等の成長分野における受注獲得に向け、九州地域の関係企業及び地方銀行との連携を開始いたしました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は755,618千円（前年同期比107.1%）、セグメント利益は28,653千円（前年同期はセグメント損失△106,827千円）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業においては、ニアショア開発、ラボ開発、SESを中心としたソフトウェア開発事業、IoT関連製品の開発・販売、4D関連事業等を展開いたしました。

ソフトウェア開発分野では、自治体向けシステムを中心にガバメントクラウド移行需要の取り込みを推進しました。また、生成AIの急速な進化を踏まえ、AIサービス及びAI駆動開発に関する研究開発を進めるとともに、AIを活用した開発生産性の向上や新たなサービス創出を担う人材の育成に先行投資し、中長期的な競争力の強化に取り組みました。

IoT分野では、近年の異常気象を背景とした防災・安全対策へのニーズの高まりを受け、雷ソリューションや熱中症対策向けWBGT黒球温度センサーなどの環境計測製品の開発・販売を推進しました。建設現場における熱中症対策需要への提案活動を強化するとともに、環境計測ODM製品の増産に対応しました。さらに、AIデータセンター向け需要の拡大を背景とした薄膜蒸着装置通信基盤の受注拡大に対応するため、生産体制の強化を進めました。また、防災・減災ソリューション「みまわり伝書鳩」について、学校や建設現場等での活用拡大に向けた提案活動を推進しました。「みまわり伝書鳩」は、熱中症指数、気温、湿度、風速、雨量等の気象情報を遠隔監視し、異常を通知する環境計測ソリューションとして展開しています。

4D事業では、4DKanKan Metaの販売に加え、短期レンタルによる提供を推進し、顧客ニーズに応じた利用機会の拡大を図りました。また、同製品を活用した受託開発案件への対応や新たなサービス・機能の拡充を進め、収益基盤の強化に取り組みました。一方、機器販売分野では、Windows 10サポート終了に伴う前期の機器入替需要の反動に加え、AIデータセンター向けDDR5メモリー需要の拡大に伴うDDR4メモリーの供給不足の影響により、パソコン及びサーバーの出荷台数の減少や納期遅延が発生しました。これに対し、代替製品の提案やクラウドサービスへの移行提案等を進め、影響の抑制に努めました。

この結果、システム開発事業の売上高は2,652,004千円（前年同期比92.6%）、セグメント利益は150,095千円（前年同期比211.3%）となりました。

③ 人材事業

人材事業においては、教員派遣に対する旺盛な需要を背景に、教育分野における派遣売上が伸長いたしました。また、マーケティング機能の強化により、講師の獲得数及び顧客からの問い合わせ数が増加するとともに、ウェブサイトのリニューアルを通じた集客力の向上により、新規顧客基盤の拡大を進めました。

今後は、拡充した講師人材基盤及び新規顧客基盤を活用し、教育分野を中心とした派遣・紹介案件の受注拡大と、人員供給体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

この結果、人材事業の売上高は967,731千円（前年同期比40.2%）、セグメント利益は251,076千円（前年同期比123.6%）となりました。

なお、上記の前年同期比における前期業績には、2026年３月２日付で連結子会社から除外した株式会社アイニードの業績も含まれております。

④ 建設土木事業

地盤事業は、顧客基盤の強化と非住宅分野の受注拡大に取り組みました。蓄電池関連施設向けの地盤工事が大幅に増加し、「コラムZ工法」を活用した工場・倉庫・物流施設向けの売上も伸長しました。また、受注単価の適正化と採算管理を進め、拠点再編等による経営効率化と経費の適正化を継続しました。これらの取り組みにより、売上拡大と収益性の大幅な改善が進みました。

基礎工事事業は、長年にわたり築いてきた顧客基盤を背景に、「NEW-EAGLE杭工法」による大型案件の施工が進展しました。

鉄道関連の土木基礎専門工事事業は、大手ゼネコン向けを中心に、「TBHリバースサーキュレーションドリル工法」及び「BH工法」による工事を手掛けてまいりました。用地調整等に伴う一部案件の着工延期が生じ、売上高は前年同期を下回りましたが、既存顧客からの受注は進んでおり、受注機会の確保に向けて営業人材の採用・育成に取り組むとともに、施工の空き期間を補うため、他工法の活用を検討しております。

土質調査試験事業は、大手ゼネコンによるダム建設工事や大規模造成工事、国策に係る造成工事等における盛土品質管理・土質試験を受託するとともに、大手ゼネコンの若手技術者を対象とした土質試験研修の実施や試験室での立会い・見学機会の拡充を通じて、顧客との関係強化を図りました。また、既存顧客からの継続受注ならびに国及び地方自治体による地質調査業務の受注に取り組むとともに、自動液状化試験機の導入により、試験品質の向上と試験能力の拡充を図りました。

保証検査事業は、地盤総合保証「THE LAND」の販売拡大を軸として、住宅完成保証等へ提案領域を広げ、保証・検査サービスにおける収益機会の拡大と事業基盤の強化に取り組みました。

この結果、建設土木事業の売上高は9,078,413千円（前年同期比104.5%）、セグメント利益は630,123千円（前年同期比4,076.4%）となりました。

⑤　その他事業

金融事業、M&Aアドバイザリー事業、およびドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は283千円（前年同期比1.8%）、セグメント損失は△429千円（前年同期はセグメント損失△7,869千円）となりました。

なお、「その他事業」については、各会社の清算等の手続きを進めており、セグメントの廃止を予定しております。

（単位：千円）

	前中間期		当中間期		増減額	前年同期比(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
コンサルティング事業	705,465	4.8	755,618	5.6	50,152	107.1
システム開発事業	2,863,111	19.5	2,652,004	19.7	△211,106	92.6
人材事業	2,407,638	16.4	967,731	7.2	△1,439,906	40.2
建設土木事業	8,688,591	59.2	9,078,413	67.5	389,821	104.5
その他事業	15,421	0.1	283	0.0	△15,138	1.8
合計	14,680,228	100.0	13,454,051	100.0	△1,226,176	91.6

（注）セグメント損益につきましては、「第４　経理の状況　注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より1,580,364千円減少し、15,588,173千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より744,712千円減少し、13,827,453千円となりました。これは主に、長期借入金の減少等によるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より835,652千円減少し、1,760,719千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ97,182千円増加し、3,361,211千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果、獲得した資金は824,663千円となりました。これは主に、売上債権の減少による収入等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は△170,499千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は△557,271千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4,104千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,446,958	24,446,958	東京証券取引所（グロース）	単元株式数100株
計	24,446,958	24,446,958	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

当該新株予約権の内容は、以下のとおりであります。

第１回Ａ新株予約権（2026年８月25日臨時株主総会決議）

決議年月日	2026年８月25日
付与対象者 ※	2026年９月14日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主
新株予約権の数 ※	24,340,846個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式 12,170,423株
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1円
新株予約権の行使期間 ※	自　2026年11月１日　至　2027年１月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格　　1円 資本組入額　　0.5円
新株予約権の行使の条件 ※	本新株予約権の一部行使はできない。 非適格者が保有する本Ａ新株予約権は行使できない。 その他の条件については、本Ａ新株予約権の発行要項に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	本Ａ新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	―

※新株予約権の発行時（2026年９月15日）における内容を記載しております。

（注）当社は、2026年10月13日開催の取締役会において、本Ａ新株予約権の全部を発行要項第12項(3)に基づき無償で取得し、取得後直ちに消却することを決議し、2026年10月28日付で全部を取得および消却いたしました。これにより、本報告書提出日現在、本Ａ新株予約権は残存しておりません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	24,446,958	－	1,909	－	－

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
ＦＰ成長支援Ｆ号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内２丁目２－１　岸本ビルヂング２階	1,520,000	6.24
前　俊守	千葉県市川市	1,418,770	5.82
合同会社トイテラス	茨城県水戸市堀町１１８０番地の４　水戸市堀町アパート２０６号	1,220,000	5.01
イーグルファンドＳＰ４号有限責任事業組合	東京都新宿区西新宿３丁目３－１３　西新宿水間ビル６階	1,076,800	4.42
ミツワ樹脂工業株式会社	埼玉県川口市本蓮１丁目２３－３	1,065,500	4.37
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	953,000	3.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－１０号	734,800	3.01
有限責任事業組合ＪＰキャピタルインベストメント	東京都千代田区神田須田町１丁目７－８　ＶＯＲＴ秋葉原４－２階	649,800	2.66
ＳＴＡＲ　ＧＥＮＥＲＡＴＩＯＮ　ＣＡＰＩＴＡＬ　ＬＩＭＩＴＥＤ（常任代理人　銭　櫻子）	ＢＬＯＫ Ｆ，ＮＯ．３Ａ，ＰＥＲＵＭＡＨＡＮ ＶＩＬＬＡ ＢＵＫＩＴ ＩＮＤＡＨ，ＢＡＴＡＭ，ＩＮＤＯＮＥＳＩＡ	532,200	2.18
サンネクスタグループ株式会社	東京都新宿区箪笥町３５	466,800	1.91
計	－	9,637,670	39.59

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位を切り捨てています。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 106,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,230,700	242,307	―
単元未満株式	普通株式 110,158	―	―
発行済株式総数	24,446,958	―	―
総株主の議決権	―	242,307	―

（注）自己株式106,112株は、完全議決権株式（自己株式等）に106,100株、単元未満株式に12株含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
SAAFホールディングス株式会社	東京都江東区豊洲三丁目２番24号	106,100	―	106,100	0.43
計	-	106,100	―	106,100	0.43

（注）当社は、単元未満の自己株式を12株保有しております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位を四捨五入しています。

２【役員の状況】

当中間会計期間末日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	塚本　勲	2026年10月31日 （辞任による退任）

（注）　同取締役の退任後においても、法令及び定款に定める取締役の員数は満たしております。

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性2名（役員のうち女性の比率22.2%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、フロンティア監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,437,318	3,554,577
受取手形、売掛金及び契約資産	5,576,480	4,388,355
商品及び製品	166,769	165,018
未成工事支出金	80,134	81,683
仕掛品	69,073	115,606
原材料及び貯蔵品	130,072	162,878
その他	986,458	864,453
貸倒引当金	△106,334	△105,601
流動資産合計	10,339,973	9,226,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	793,938	769,671
リース資産	312,235	261,829
その他	1,779,620	1,830,914
有形固定資産合計	2,885,794	2,862,416
無形固定資産		
のれん	1,466,532	1,370,776
その他	473,675	453,639
無形固定資産合計	1,940,207	1,824,415
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248,690	948,613
繰延税金資産	198,552	233,223
その他	671,589	608,856
貸倒引当金	△116,270	△116,322
投資その他の資産合計	2,002,562	1,674,371
固定資産合計	6,828,565	6,361,203
資産合計	17,168,538	15,588,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,731,679	1,907,277
短期借入金	6,014,000	5,940,000
１年内返済予定の長期借入金	623,028	610,226
リース債務	120,021	107,625
未払金	743,712	546,267
未払法人税等	373,956	291,580
賞与引当金	388,756	308,026
その他	1,074,829	980,726
流動負債合計	11,069,984	10,691,728
固定負債		
長期借入金	2,803,530	2,506,150
リース債務	250,113	199,527
保証損失引当金	56,706	65,583
退職給付に係る負債	69,941	69,941
その他	321,891	294,523
固定負債合計	3,502,182	3,135,724
負債合計	14,572,166	13,827,453

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,570	1,909,570
資本剰余金	704,918	704,918
利益剰余金	483,449	△994,427
自己株式	△143	△143
株主資本合計	3,097,794	1,619,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△615,535	21,043
為替換算調整勘定	△39,456	△39,144
その他の包括利益累計額合計	△654,992	△18,101
非支配株主持分	153,570	158,904
純資産合計	2,596,371	1,760,719
負債純資産合計	17,168,538	15,588,173

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	14,680,228	13,454,051
売上原価	11,023,916	9,873,221
売上総利益	3,656,311	3,580,830
販売費及び一般管理費	※1 3,376,248	※1 3,149,358
営業利益	280,062	431,471
営業外収益		
受取利息	6,877	7,104
受取配当金	3,804	3,715
助成金収入	1,196	4,742
保険解約返戻金	64,078	―
為替差益	314	4,247
持分法による投資利益	539	550
その他	23,696	12,275
営業外収益合計	100,506	32,635
営業外費用		
支払利息	84,556	93,460
その他	28,400	20,848
営業外費用合計	112,957	114,309
経常利益	267,612	349,797
特別利益		
固定資産売却益	4,904	19,591
事業譲渡益	6,673	28,170
その他	1,027	1,316
特別利益合計	12,604	49,077
特別損失		
固定資産除却損	23,639	37,568
店舗閉鎖損失	5,967	―
投資有価証券評価損	―	※2 939,612
特別調査費用等	―	※3 519,045
ゴルフ会員権退会損	―	19,649
特別損失合計	29,606	1,515,875
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	250,610	△1,116,999
法人税、住民税及び事業税	296,390	283,738
法人税等調整額	△108,544	△39,692
法人税等合計	187,845	244,046
中間純利益又は中間純損失（△）	62,765	△1,361,045
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△6,809	7,195
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	69,574	△1,368,240

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	62,765	△1,361,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,925	636,578
為替換算調整勘定	17,725	312
その他の包括利益合計	23,651	636,891
中間包括利益	86,416	△724,154
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	93,227	△731,349
非支配株主に係る中間包括利益	△6,810	7,195

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	250,610	△1,116,999
減価償却費	266,707	249,835
のれん償却額	110,509	95,755
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,363	△1,158
受取利息及び受取配当金	△10,681	△10,819
賞与引当金の増減額（△は減少）	47,649	△80,726
為替差損益（△は益）	△314	△4,247
支払利息	84,556	93,460
持分法による投資損益（△は益）	△539	△550
保険解約返戻金	△64,078	－
事業譲渡損益（△は益）	△6,673	△28,170
投資有価証券評価損益（△は益）	－	939,612
特別調査費用等	－	519,045
売上債権の増減額（△は増加）	989,517	1,188,092
棚卸資産の増減額（△は増加）	△160,523	△79,136
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,805	175,597
その他	△120,368	18,266
小計	1,365,928	1,957,855
利息及び配当金の受取額	10,681	10,819
利息の支払額	△87,853	△92,181
保険解約返戻金の受取額	64,078	－
法人税等の支払額	△147,782	△366,115
特別調査費用等の支払額	－	△685,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,052	824,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,364	△20,529
定期預金の払戻による収入	19,200	－
有形固定資産の取得による支出	△148,065	△179,292
有形固定資産の売却による収入	44,997	41,747
無形固定資産の取得による支出	△36,099	△57,416
貸付けによる支出	△7,112	△80,000
貸付金の回収による収入	6,176	1,768
投資有価証券の取得による支出	△7,441	△110
投資有価証券の売却による収入	20,000	20
差入保証金の差入による支出	△7,247	△4,232
差入保証金の回収による収入	7,416	3,303
事業譲渡による収入	－	88,500
その他	12,000	35,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,541	△170,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,880,000	30,820,000
短期借入金の返済による支出	△16,200,000	△30,894,000
長期借入れによる収入	183,117	－
長期借入金の返済による支出	△674,366	△310,182
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△119,526	－
配当金の支払額	－	△108,379
非支配株主への配当金の支払額	△1,692	△1,861
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△178,987	△62,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,455	△557,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,220	289
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	877,835	97,182
現金及び現金同等物の期首残高	3,044,362	3,264,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,922,197	※ 3,361,211

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬及び給料手当	1,372,943千円	1,348,566千円
賞与引当金繰入額	106,906	85,847
退職給付費用	11,791	12,929
貸倒引当金繰入額	12,967	541

※２　投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券において、取得価額と比較して時価が著しく下落したことに伴い、減損処理による投資有価証券評価損を当中間連結会計期間において特別損失として計上しております。

※３　特別調査費用等

当社は、特別調査委員会に係る費用および株主による臨時株主総会招集請求に関連する一連の対応に伴い、独立委員会、外部専門家への報酬その他関連費用を特別調査費用等として、当中間連結会計期間において特別損失として計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,088,218千円	3,554,577千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△166,020	△193,366
現金及び現金同等物	3,922,197	3,361,211

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月29日定時株主総会	普通株式	109,636	利益剰余金	4.50	2026年３月31日	2026年６月29日

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	建設土木事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	705,465	2,863,111	2,407,638	8,688,591	14,664,806	15,421	14,680,228
外部顧客への売上高	705,465	2,863,111	2,407,638	8,688,591	14,664,806	15,421	14,680,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	132	53,107	8,778	－	62,018	5,169	67,187
計	705,597	2,916,218	2,416,416	8,688,591	14,726,824	20,590	14,747,415
セグメント利益又は損失（△）	△106,827	71,050	203,208	15,457	182,890	△7,869	175,020

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	182,890
「その他」の区分の損失（△）	△7,869
セグメント間取引消去	624,763
のれんの償却額	△110,923
全社費用（注）	△408,797
中間連結損益計算書の営業利益	280,062

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

株式会社ユーシンの株式取得によるのれんの金額は、前連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において確定しております。なお、前連結会計年度におけるのれんに与える影響は軽微であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	建設土木事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	755,618	2,652,004	967,731	9,078,413	13,453,767	283	13,454,051
外部顧客への売上高	755,618	2,652,004	967,731	9,078,413	13,453,767	283	13,454,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,200	113,037	1,179	160	124,576	1,161	125,738
計	765,818	2,765,042	968,910	9,078,573	13,578,344	1,444	13,579,789
セグメント利益又は損失（△）	28,653	150,095	251,076	630,123	1,059,949	△429	1,059,520

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,059,949
「その他」の区分の損失（△）	△429
セグメント間取引消去	△82,132
のれんの償却額	△95,755
全社費用（注）	△450,160
中間連結損益計算書の営業利益	431,471

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,765,466	2,965,338
一時点で移転される財又はサービス	11,914,761	10,488,712
顧客との契約から生じる収益	14,680,228	13,454,051

（注）1. 上記一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、報告セグメント「建設土木事業」および「コンサルティング事業」において生じております。

2. 報告セグメント別に分解した収益については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（セグメント情報等）」に記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は中間純損失（△）	2円85銭	△56円19銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	69,574	△1,368,240
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	69,574	△1,368,240
普通株式の期中平均株式数（株）	24,412,349	24,350,269

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当中間連結会計期間は、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、2027年１月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるＩＴｂｏｏｋ株式会社、みらい株式会社、東京アプリケーションシステム株式会社、NXTech株式会社及び信栄保険サービス株式会社の５社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社　SAAFホールディングス株式会社（グループ会社の経営管理）

吸収合併消滅会社　ＩＴｂｏｏｋ株式会社（コンサルティング事業）

みらい株式会社（コンサルティング事業）

東京アプリケーションシステム株式会社（システム開発事業）

NXTech株式会社（システム開発事業）

信栄保険サービス株式会社（その他事業）

(2) 企業結合日

2027年１月１日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、上記５社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

SAAFホールディングス株式会社

(5) 取引の目的

対象子会社が培ってきたコンサルティング事業およびシステム開発事業の経営資源を当社へ集約するとともに、グループ組織のスリム化を推進いたします。これにより、戦略策定と現場の一体化による迅速な経営判断、管理機能統合に伴う間接コストの削減、ならびに経営資源の最適配分を強力に推進し、収益構造の変革とグループ企業価値の持続的な向上を目的としております。

(6) 合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、株式その他の金銭等の割当てはありません。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

SAAFホールディングス株式会社
取締役会　御中

フロンティア監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒　井　俊　輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今　井　隼　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSAAFホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SAAFホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2026年11月13日開催の取締役会において、2027年１月１日を効力発生日として、会社を吸収合併存続会社、完全子会社であるＩＴｂｏｏｋ株式会社ほか４社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。